

# 四半期報告書

(第99期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社 名古屋銀行

E03652

当四半期報告書は、電子開示手続により  
提出した四半期報告書の記載事項を印刷製  
本したものであります。

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	21
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 中村 昌弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊豫田 至
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号 株式会社 名古屋銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 吉橋 満
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	16,058	15,695	63,845
経常利益	百万円	3,491	2,415	11,525
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	2,300	1,734	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	6,971
四半期包括利益	百万円	3,702	△4,149	—
包括利益	百万円	—	—	△9,924
純資産額	百万円	243,990	224,592	229,434
総資産額	百万円	3,542,377	3,610,023	3,554,311
1株当たり四半期純利益 金額	円	11.67	8.80	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	35.37
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額	円	11.66	4.71	—
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	円	—	—	28.86
自己資本比率	%	6.76	6.10	6.33

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の成長鈍化や原油価格の下落等や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、当第1四半期連結累計期間中549億15百万円増加し3兆1,978億54百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第1四半期連結累計期間中132億83百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により当第1四半期連結累計期間中155億73百万円減少し2兆2,263億79百万円となりました。

またグループ全体の経常収益は、利回り低下により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したこと等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ3億62百万円減少し156億95百万円となりました。経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、貸倒引当金が戻し入れから、繰り入れとなったこと等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ7億14百万円増加し132億80百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ10億76百万円減少し24億15百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ5億66百万円減少し17億34百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### (銀行業務)

経常収益は利回り低下により、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し、資金運用収益が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ6億57百万円減少し116億99百万円となりました。

セグメント利益は人件費等の営業経費を削減したものの、貸倒引当金が戻し入れから、繰り入れとなったこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ10億31百万円減少し21億73百万円となりました。

#### (リース業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ2億53百万円増加し35億47百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ13百万円減少し52百万円となりました。

#### (カード業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ5百万円増加し6億1百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ2百万円減少し1億93百万円となりました。

#### (その他業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ71百万円減少し38百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ29百万円減少し7百万円となりました。

① 国内・海外別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が57%、その他業務収益（合計）が30%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は5%、その他業務費用（合計）は25%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,117	22	△2	9,136
	当第1四半期連結累計期間	8,230	18	△2	8,246
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,708	23	△25	9,706
	当第1四半期連結累計期間	8,915	19	△20	8,914
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	591	1	△22	569
	当第1四半期連結累計期間	685	0	△17	667
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,194	0	110	1,305
	当第1四半期連結累計期間	1,394	0	37	1,432
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,912	0	△6	1,906
	当第1四半期連結累計期間	1,988	0	△11	1,977
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	717	0	△116	601
	当第1四半期連結累計期間	593	0	△48	544
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,077	6	△197	886
	当第1四半期連結累計期間	1,444	0	△125	1,319
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,123	6	△216	3,912
	当第1四半期連結累計期間	4,780	0	△147	4,633
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,045	—	△19	3,026
	当第1四半期連結累計期間	3,336	—	△22	3,314

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（△））を相殺消去しております。

② 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、1,977百万円、役務取引等費用（合計）は、544百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が639百万円（32%）、為替業務が702百万円（36%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の159百万円（29%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,912	0	△6	1,906
	当第1四半期連結累計期間	1,988	0	△11	1,977
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	593	0	△2	590
	当第1四半期連結累計期間	641	0	△2	639
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	719	0	△3	715
	当第1四半期連結累計期間	710	0	△8	702
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	307	—	—	307
	当第1四半期連結累計期間	257	—	—	257
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	197	—	—	197
	当第1四半期連結累計期間	243	—	—	243
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	48	—	—	48
	当第1四半期連結累計期間	48	—	—	48
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	15	—	—	15
	当第1四半期連結累計期間	13	—	—	13
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	717	0	△116	601
	当第1四半期連結累計期間	593	0	△48	544
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	169	—	—	169
	当第1四半期連結累計期間	159	—	—	159

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（△））を相殺消去しております。

③ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,131,619	852	△5,704	3,126,767
	当第1四半期連結会計期間	3,204,061	674	△6,881	3,197,854
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,804,745	35	△5,704	1,799,076
	当第1四半期連結会計期間	1,898,912	59	△6,881	1,892,090
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,273,113	817	—	1,273,930
	当第1四半期連結会計期間	1,256,249	615	—	1,256,864
うちその他	前第1四半期連結会計期間	53,760	—	—	53,760
	当第1四半期連結会計期間	48,899	—	—	48,899
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	49,006	—	—	49,006
	当第1四半期連結会計期間	61,863	—	—	61,863
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,180,626	852	△5,704	3,175,773
	当第1四半期連結会計期間	3,265,925	674	△6,881	3,259,718

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

5. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（△））を相殺消去しております。

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,116,510	100.00	2,224,746	100.00
製造業	411,930	19.46	420,304	18.89
農業、林業	1,070	0.05	1,172	0.05
漁業	170	0.01	153	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,883	0.14	2,966	0.13
建設業	141,691	6.69	144,802	6.51
電気・ガス・熱供給・水道業	35,381	1.67	40,598	1.83
情報通信業	27,619	1.31	27,468	1.23
運輸業、郵便業	87,056	4.11	89,405	4.02
卸売業、小売業	341,618	16.14	341,882	15.37
金融業、保険業	73,151	3.46	90,877	4.08
不動産業、物品賃貸業	240,458	11.36	257,743	11.59
学術研究、専門・技術サービス業	16,085	0.76	16,539	0.74
宿泊業、飲食サービス業	24,404	1.15	25,689	1.15
生活関連サービス業、娯楽業	28,883	1.37	29,254	1.32
教育、学習支援業	6,563	0.31	7,703	0.35
医療、福祉	41,078	1.94	43,938	1.98
その他のサービス	39,832	1.88	40,466	1.82
地方公共団体	7,376	0.35	14,071	0.63
その他	589,252	27.84	629,706	28.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,131	100.00	1,632	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,131	100.00	1,632	100.00
合計	2,117,642	—	2,226,379	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 連結会社間の取引は、相殺消去しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を普通株式50,000,000株とする旨が承認可決しております。

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	205,054,873	205,054,873	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	205,054,873	205,054,873	——	——

(注) 平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	205,054	—	25,090	—	18,645

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,974,000	—	単元株式数は1,000株 あります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 195,929,000	195,929	単元株式数は1,000株 あります。
単元未満株式	普通株式 1,151,873	—	—
発行済株式総数	205,054,873	—	—
総株主の議決権	—	195,929	—

(注)上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株名古屋銀行	名古屋市中区錦 三丁目19番17号	7,974,000	—	7,974,000	3.88
計	—	7,974,000	—	7,974,000	3.88

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	242,670	255,518
コールローン及び買入手形	2,871	2,468
商品有価証券	—	2
有価証券	※2 969,731	※2 1,020,522
貸出金	※1 2,241,953	※1 2,226,379
外国為替	2,845	5,943
リース債権及びリース投資資産	26,444	26,840
その他資産	16,827	21,509
有形固定資産	36,235	35,975
無形固定資産	2,022	1,872
退職給付に係る資産	14,618	14,909
繰延税金資産	811	812
支払承諾見返	10,230	10,657
貸倒引当金	△12,951	△13,388
資産の部合計	3,554,311	3,610,023
<b>負債の部</b>		
預金	3,142,939	3,197,854
譲渡性預金	56,763	61,863
コールマネー及び売渡手形	10,141	10,291
債券貸借取引受入担保金	18,488	21,296
借入金	26,526	27,089
外国為替	44	40
新株予約権付社債	11,268	10,291
その他負債	19,826	20,119
賞与引当金	1,100	273
役員賞与引当金	51	11
退職給付に係る負債	4,937	4,978
役員退職慰労引当金	23	25
睡眠預金払戻損失引当金	369	342
偶発損失引当金	1,834	1,976
利息返還損失引当金	199	193
繰延税金負債	16,908	14,901
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,223
支払承諾	10,230	10,657
負債の部合計	3,324,877	3,385,431
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	18,810
利益剰余金	127,458	128,501
自己株式	△3,592	△3,581
株主資本合計	167,766	168,821
その他有価証券評価差額金	52,614	46,745
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,400	4,400
退職給付に係る調整累計額	415	347
その他の包括利益累計額合計	57,430	51,494
新株予約権	76	65
非支配株主持分	4,161	4,210
純資産の部合計	229,434	224,592
負債及び純資産の部合計	3,554,311	3,610,023

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	16,058	15,695
資金運用収益	9,706	8,914
(うち貸出金利息)	6,344	5,975
(うち有価証券利息配当金)	3,257	2,869
役務取引等収益	1,906	1,977
その他業務収益	3,912	4,633
その他経常収益	※1 533	※1 170
経常費用	12,566	13,280
資金調達費用	569	667
(うち預金利息)	421	352
役務取引等費用	601	544
その他業務費用	3,026	3,314
営業経費	8,075	7,908
その他経常費用	※2 293	※2 844
経常利益	3,491	2,415
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
税金等調整前四半期純利益	3,491	2,412
法人税等	1,127	623
四半期純利益	2,363	1,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,300	1,734

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,363	1,788
その他の包括利益	1,338	△5,937
その他有価証券評価差額金	1,391	△5,870
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△52	△67
四半期包括利益	3,702	△4,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,637	△4,201
非支配株主に係る四半期包括利益	64	52

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式併合等)

当行は、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

### 1. 株式併合及び単元株式数の変更

#### (1) 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当行は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重して、当行株式の売買単位を変更（1,000株から100株に変更）するとともに、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的に、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

#### (2) 株式併合の内容

##### ① 併合する株式の種類

普通株式

##### ② 株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

##### ③ 株式併合により減少する株式

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	205,054,873株
株式併合により減少する株式数	184,549,386株
株式併合後の発行済株式総数	20,505,487株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

##### ④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

#### (3) 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

### 2. 定款の一部変更内容

#### (1) 単元株式数の変更

平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

#### (2) 発行可能株式総数の変更

平成28年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式数を減少させるため、普通株式の発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更いたします。

### 3. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月11日
定時株主総会決議日	平成28年6月24日
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日（予定）
単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日（予定）
定款の一部変更の効力発生日	平成28年10月1日（予定）

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	1,526百万円	1,754百万円
延滞債権額	47,664百万円	47,655百万円
3ヵ月以上延滞債権額	27百万円	55百万円
貸出条件緩和債権額	13,760百万円	14,273百万円
合計額	62,979百万円	63,739百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	13,316百万円	13,364百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	358百万円	一百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	33百万円	60百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	437百万円
偶発損失引当金繰入額	105百万円	142百万円
株式等売却損	一百万円	22百万円
貸出金償却	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	587百万円	668百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	689	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	12,316	3,234	544	16,095	0	16,095
セグメント間の内部経常収益	40	60	51	152	109	262
計	12,357	3,294	596	16,247	110	16,357
セグメント利益	3,204	65	195	3,464	36	3,501

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,464
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	△10
四半期連結損益計算書の経常利益	3,491

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,661	3,483	550	15,695	0	15,695
セグメント間の内部経常収益	38	63	50	152	38	190
計	11,699	3,547	601	15,848	38	15,886
セグメント利益	2,173	52	193	2,418	7	2,426

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,418
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	△11
四半期連結損益計算書の経常利益	2,415

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	51,522	112,811	61,289
債券	716,354	728,104	11,749
国債	188,402	192,398	3,995
地方債	108,261	110,278	2,016
社債	419,689	425,427	5,737
その他	125,130	126,262	1,132
合計	893,006	967,178	74,171

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	51,326	101,543	50,217
債券	765,520	779,950	14,430
国債	188,714	194,057	5,343
地方債	123,554	125,895	2,340
社債	453,250	459,997	6,746
その他	134,721	136,395	1,674
合計	951,568	1,017,889	66,321

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2百万円（うち、その他2百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	20,000	△671	△671
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△671	△671

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	20,000	△677	△677
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△677	△677

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	54,717	1,331	1,331
	為替予約	4,540	136	136
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1,468	1,468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	66,921	4,276	4,276
	為替予約	6,246	233	233
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	4,509	4,509

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	11.67	8.80
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,300	1,734
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,300	1,734
普通株式の期中平均株式数	千株	197,091	197,080
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	11.66	4.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	△677
うちその他業務収益 (税額相当額控除後)	百万円	—	△677
普通株式増加数	千株	109	26,999
うち新株予約権付社債	千株	—	26,809
うち新株予約権	千株	109	189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

(退職給付信託の一部返還)

当行は、年金財政健全化のため、退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続的に見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けることといたしました。一部返還日は平成28年 8 月を予定しており、返還額は約44億円であります。これにより、平成29年 3 月期第 2 四半期決算において特別利益として退職給付信託返還益約 7 億円の計上を見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年 8 月 4 日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 中村 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 (岐阜市長住町六丁目14番地) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 中村 昌弘は、当行の第99期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。